

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 04 01	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部園芸畜産課	
事業名	強い園芸産地育成事業			内線	3092		
				E-mail	enchiku@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H19 ~	根拠法令等	農畜産業振興事業補助金交付要領、強い園芸産地育成事業実施要領、実施基準				
実施方法	県が直接実施。補助金。					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	本県農業生産の基幹部門でありながら、生産構造の脆弱化や消費者ニーズへの対応の遅れが問題となっている本県園芸作物について、新たな品目、品種、施設・機械化等により生産、競争力を高める先駆的な産地の取組を誘導、支援し、強い園芸産地を育成する。				
	対象	上記目的達成を目指す、農業協同組合、農業者の組織する団体、市町村等公社およびJA出資法人等。				
	目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな品種、品目の導入や施設化、機械化等を積極的に推進し、高い生産力と競争力を維持する園芸産地 ・多様な消費者ニーズに即して、実需者との契約的取引に対応することができる生産、流通体制を整備した園芸産地 ・育成に多大な年月を要する樹園地を荒廃化させることなく、円滑に次の担い手へ継承できる仕組みを整備した果樹産地 				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸産地再構築支援事業・・・新品目・新品種・新技術等の導入、高品質化、多収化、省力化機械設備等の導入。 ・マーケット需要対応産地構築支援事業・・・実需者と産地の結びつきによる契約取引の推進、需要が創出された商品の生産に必要な施設機械の導入。 ・持続的園芸産地構築支援事業・・・果樹産地を次代につなぐ仕組みづくりを構築するための取り組み支援。 (補助率：【県】1/2以内)				

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 【補助金】 ・園芸産地再構築支援事業 39,456千円 ・マーケット需要対応産地構築支援事業 5,644千円 ・持続的園芸産地構築支援事業 2,400千円
	最終予算額 (A)	千円	47,500	47,500	45,500	
	決算額 (B)	千円	47,500	47,500		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	39,900	47,500	45,500	
	概算人件費	人	0.30	0.30	0.30	
	概算人件費 (C)	千円	2,495	2,477	2,477	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	49,995	49,977	47,977	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	新品目・新品種等導入産地(活)	ha	25	26	15	<ul style="list-style-type: none"> ・樹園地の円滑な継承推進1産地 (効率指標 算出式) 概算事業費/実施事業件数
	実需者要望に沿った生産・流通体制(成)	箇所	6	3	4	
	施設・機械化等による生産性の向上(成)	産地	22	23	21	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1事業当たりコスト	千円/件	1,316	1,350	1,370	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	長野県食と農業農村振興計画に位置付けた競争力の高い園芸産地づくりを実現するため、果樹ではりんご中生種(H23目標1,255ha)、ぶどうナガノパープル(同70ha)の導入、野菜ではオリジナルアスパラガス(同65ha)の拡大を重点的に取り組む。合計栽培目標面積は、1,390ha。		<ul style="list-style-type: none"> ・事業導入した産地では、導入園場をモデル園として指導会の開催や生育調査等に活用し、自己資金での導入に繋がっており、本事業の活用により食と農業農村振興計画の目標達成に向けた取り組みを図った。 ・りんご中生種(3兄弟)栽培面積1,166ha(計画比93%、前年比111%)、ナガノパープル栽培面積75ha(同101%、前年比119%)、県オリジナルアスパラガス栽培面積39ha(同60%、126%)、合計栽培導入面積：1,280ha(計画比92%) 		b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・県が推奨するオリジナル品種や施設化、機械化等については、導入が軌道にのるまでの間、産地側のリスクや負担を和らげるための県としての支援が引き続き必要である。 ・事業要領のほか、事業実施基準を定めて、県としての優先的に承認する事業内容を示している。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> ・県として優先度の高い取組を重点的に推進できるよう、地方事務所を通じて関係機関を誘導していく。 ・当該事業によるハード面における生産体制の整備と平行して、県農業試験場や農業改良普及センター等の研究、指導機関との一層の連携による技術開発、普及並びに担い手の育成を推進する。 				
	特記事項					